



森田増範議員

問 情報通信事業の運用が4月から始まる。ケーブルテレビの申込加入率も全世帯の80%を超え、町民の期待が高い。

自主放送チャンネルの活用に、まずは行政の各分野の取り組み、福祉・保健・医療・介護や教育・産業振興・生活環境情報等、今どんなことをしているのか。町民参加の映像も提供しつつ、公民協働への啓発・住民参加の町づくりへと、目的を持った取り組みが必要ではないか。

自主放送チャンネルの利活用を

示す状況にないが、同じ認識

ト、これから始まる「大山恵みの里づくり」特集などコスト意識を持ち、住民参加の創意工夫で、自主放送チャンネルが積極的に活用されるよう期待する。

答 (山口町長)

現在、情報通信の基盤整備にむけて全力を傾けています。ご指摘の取り組みや検討課題について、具体的な参画手段や働きかけの方法を示す状況にないが、同じ



放送が楽しい自主放送チャンネル。議会で継ぎもあります。

「大山恵みの里づくり計画」具現化へ

本年度から、準備を進める

問 プロジェクト推進会議から「大山恵みの里づくり計画」が策定、提出され、具現化する段階に入った。その内容は、多分野・多項目に分かれており、施策内容別に事業推進スケジュールと推進主体が示されている。

重要と考える二つの事項について
(1) 「住民主導のまちづくり」が最終的なテーマとなっている。そのためには、初期から「本物・質の高さ」を追求する組織づくり、啓発プログラムをつくっての事業展開、



計画書と全戸配布された計画の概要版

そして、行政と住民（組織）の一体感をつくり、協働への第一歩としてはどうか。

(2) 多分野に事業推進施策が分かれており、それらを統括・連携し、プロジェクトとして事業の継続性、効果的具現化を推進する母体、または部署と専門的人材が必要でないか。

答 (山口町長)

(1) 最重要課題は、計画実現に必要な組織づくりと考えている。物産振興のための組織の立ち上げ、観光振興では、現在の観

光協会再編が検討されている。また、3年間の限られた期間に組織づくりと目標達成のための施策に取組む早急な対応が必要であり、外部シンクタンク等の支援も受け、質の高い組織づくりを目指したい。本年度から準備を進める。

計画の概要版の全戸配布やフォーラム開催等、意識高揚を図り、公民協働による取組を進めたい。(2) 行政内部でも、組織体制づくりが必要と認識しており、進めたい。